

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年8月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第89期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日) |
| 【会社名】 | 岡谷電機産業株式会社 |
| 【英訳名】 | OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 山岸 久芳 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都世田谷区等々力六丁目16番9号 |
| 【電話番号】 | 03(4544)7000(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員管理本部長 江本 明弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都世田谷区等々力六丁目16番9号 |
| 【電話番号】 | 03(4544)7000(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員管理本部長 江本 明弘 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第88期 第1四半期連結 累計期間 | 第89期 第1四半期連結 累計期間 | 第88期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 | 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 |
| 売上高(千円) | 3,519,092 | 3,770,542 | 14,488,637 |
| 経常利益(千円) | 287,966 | 398,723 | 1,459,067 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 87,558 | 282,496 | 895,606 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 120,791 | 234,583 | 560,266 |
| 純資産額(千円) | 7,175,400 | 7,850,102 | 7,744,401 |
| 総資産額(千円) | 12,150,406 | 13,001,230 | 12,848,720 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 3.92 | 12.64 | 40.06 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | | | |
| 自己資本比率(%) | 59.1 | 60.0 | 60.3 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
 2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 4. 第88期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結累計期間において、東莞岡谷電子有限公司(平成23年4月6日設立)及びT O Cキャパシタ株式会社(平成23年4月1日設立)の2社を新たに連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきましては、それまで中国をはじめとした新興国の経済成長が景気を牽引していましたが、その勢いは鈍化し、加えて欧州諸国の金融不安による景気の下振れ懸念や中東諸国における政情不安などにより先行きに不透明感が強まってまいりました。

一方、国内においても新興国の旺盛な需要に支えられ、景況に一部回復の兆しが見られたものの、急激な円高の進行と定着、さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、経済活動の落ち込みが顕著となりました。また、原発の事故により震災の影響は広範囲にわたり、一般的に先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは原材料等のサプライチェーンの確保に全力傾注し、震災の影響は軽微にとどめることができました。

国内では地上デジタル放送対応への買い替え需要による薄型テレビ、DVDレコーダーなどのAV機器用部品は、売上ベースでは前年度に引き続いて好調に推移しましたが、若干弱りが見え始めています。また、自動車業界や電子機器業界の積極的な設備投資需要を受けて、工作機械や半導体製造装置の製造については引き続き堅調で、それらに向けての部品需要も順調に推移しました。

また、海外向けにおいては、中国をはじめとする新興国の薄型テレビ向けの売上は一定の水準で維持しましたが、受注ベースでは若干減少傾向が見られます。パソコンやプリンター等の事務機も好調に推移し、エアコン部品も中国のインバータ化への対応継続、ならびに中東・オセアニア・南米諸国向けの需要も引き続き活況を呈しました。

一方におきまして、新規分野についても、エコ発電のパワーコンディショナー向け製品やエレベーター・エスカレーターへのLED照明なども積極的に提案活動をすすめて一定の成果をあげるとともに、センサーも産業機器向けに大きく受注を伸ばしました。

コスト面につきましては当社の主力生産工場のある中国で、本年3月に2010年度で二度目の最低賃金の上昇があり、人件費が大幅に上昇しました。人民元の高騰もにらみながら、省エネの新製品開発や省力化投資による原価低減策を進めております。また、スリランカ工場での生産能力向上に注力し、中国からの生産移管も積極的にすすめて、生産数量も計画通り確保しつつあります。

さらに、帝国ピストンリング株式会社と業務提携を行い、本年4月に合併会社「TOCキャパシタ株式会社」を設立いたしました。事業内容は電気二重層キャパシタ・2次電池に係わる性能・製造・制御に関する技術開発及びこれらの応用製品の開発であり、2年間を開発期間と位置づけております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は37億70百万円（前年同期比107%）、営業利益は4億17百万円（同127%）、経常利益は3億98百万円（同138%）、四半期純利益は2億82百万円（同323%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ関連製品

前年度に引き続いて、薄型テレビ、DVDレコーダーなどのAV機器や家電・事務機関連向けの売上が堅調に推移しました。また、エアコン向けも新興国需要の伸びに支えられ増加しました。さらに工作機械やエコ発電用パワーコンディショナー向けのノイズフィルタも需要が増加し、ノイズ関連製品の当第1四半期連結累計期間の売上高は22億26百万円（同109%）となりました。

サージ関連製品

中国を中心としたインバータエアコンや、工作機械向け、LED屋外照明向けが順調に推移しました。また、太陽光発電やインターホン・監視カメラなどのセキュリティー関連の拡販もすすみ、売上高は6億85百万円（同99%）となりました。

表示関連製品

産業機器向けのLED表示器が最終中国向けを中心に好調に推移しました。また、省エネに効果を目指したエレベーター・エスカレーターならびに鉄道の駅舎向けLED照明やセキュリティー装置やアミューズメント機器向けのLCD表示器などが寄与し、売上高は7億14百万円（同106%）となりました。

センサー関連製品

産業機器向けセンサーが大きく売上を伸ばし、時計の時刻補正用センサーなどの好調とも合わせて、売上高は1億44百万円（同120%）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、94百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 90,000,000 |
| 計 | 90,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成23年8月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-------------------|
| 普通株式 | 22,921,562 | 22,921,562 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は 100株である |
| 計 | 22,921,562 | 22,921,562 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 | - | 22,921,562 | - | 2,295,169 | - | 1,157,189 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 564,600 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 22,313,600 | 223,136 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 43,362 | | |
| 発行済株式総数 | 22,921,562 | | |
| 総株主の議決権 | | 223,136 | |

(注)「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名または名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 岡谷電機産業株式会社 | 東京都世田谷区等々力 六丁目16番9号 | 564,600 | - | 564,600 | 2.46 |
| 計 | | 564,600 | - | 564,600 | 2.46 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,100,753 | 1,121,669 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,615,195 | 4,613,384 |
| 商品及び製品 | 492,429 | 535,088 |
| 仕掛品 | 272,198 | 324,997 |
| 原材料及び貯蔵品 | 580,239 | 657,595 |
| 繰延税金資産 | 122,813 | 122,844 |
| その他 | 326,283 | 257,736 |
| 貸倒引当金 | 12,980 | 12,327 |
| 流動資産合計 | 7,496,933 | 7,620,988 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,819,521 | 2,845,741 |
| 無形固定資産 | 415,038 | 404,014 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 725,647 | 773,976 |
| 長期預金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 繰延税金資産 | 273,090 | 242,459 |
| その他 | 137,289 | 130,450 |
| 貸倒引当金 | 18,800 | 16,400 |
| 投資その他の資産合計 | 2,117,227 | 2,130,486 |
| 固定資産合計 | 5,351,787 | 5,380,242 |
| 資産合計 | 12,848,720 | 13,001,230 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,425,618 | 1,644,914 |
| 短期借入金 | 944,018 | 1,182,593 |
| 未払法人税等 | 387,318 | 170,768 |
| その他 | 947,218 | 810,949 |
| 流動負債合計 | 3,704,173 | 3,809,226 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 333,350 | 300,020 |
| 退職給付引当金 | 528,652 | 530,325 |
| 役員退職慰労引当金 | 35,053 | 35,053 |
| 環境対策引当金 | 12,728 | 12,728 |
| 資産除去債務 | 8,305 | 8,305 |
| その他 | 482,057 | 455,469 |
| 固定負債合計 | 1,400,145 | 1,341,901 |
| 負債合計 | 5,104,318 | 5,151,127 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,295,169 | 2,295,169 |
| 資本剰余金 | 1,860,953 | 1,860,956 |
| 利益剰余金 | 3,911,910 | 4,015,551 |
| 自己株式 | 119,418 | 119,449 |
| 株主資本合計 | 7,948,615 | 8,052,228 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 106,807 | 168,082 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8,887 | 19,245 |
| 土地再評価差額金 | 428,513 | 428,513 |
| 為替換算調整勘定 | 748,421 | 824,070 |
| その他の包括利益累計額合計 | 204,213 | 246,721 |
| 少数株主持分 | - | 44,595 |
| 純資産合計 | 7,744,401 | 7,850,102 |
| 負債純資産合計 | 12,848,720 | 13,001,230 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 3,519,092 | 3,770,542 |
| 売上原価 | 2,586,999 | 2,737,763 |
| 売上総利益 | 932,092 | 1,032,778 |
| 販売費及び一般管理費 | 603,347 | 615,617 |
| 営業利益 | 328,745 | 417,160 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,114 | 3,157 |
| 受取配当金 | 8,939 | 11,331 |
| その他 | 3,313 | 5,035 |
| 営業外収益合計 | 14,366 | 19,524 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,613 | 8,648 |
| 為替差損 | 51,228 | 28,273 |
| その他 | 303 | 1,039 |
| 営業外費用合計 | 55,146 | 37,961 |
| 経常利益 | 287,966 | 398,723 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,400 | - |
| 特別利益合計 | 2,400 | - |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 103,130 | 39,371 |
| 環境対策引当金繰入額 | 12,728 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 13,105 | - |
| 特別損失合計 | 128,963 | 39,371 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 161,402 | 359,352 |
| 法人税等 | 73,844 | 82,260 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 87,558 | 277,091 |
| 少数株主損失() | - | 5,404 |
| 四半期純利益 | 87,558 | 282,496 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 87,558 | 277,091 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 98,402 | 61,275 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 28,133 |
| 為替換算調整勘定 | 109,947 | 75,649 |
| その他の包括利益合計 | 208,350 | 42,508 |
| 四半期包括利益 | 120,791 | 234,583 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 120,791 | 239,988 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | 5,404 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| | |
|---|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | |
| 連結の範囲の重要な変更 | 当第1四半期連結会計期間より、次の子会社2社を連結の範囲に含めている。 東莞岡谷電子有限公司(平成23年4月6日設立) TOCキャパシタ株式会社(平成23年4月1日設立) |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | |
|---|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | |
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。 |

【追加情報】

| | |
|--|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) | |
| 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。 | |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---|---|
| 減価償却費 147,231 千円 | 減価償却費 151,276 千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 201,218 | 9 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 178,855 | 8 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|-------------|-------------|------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | ノイズ 関連製品 | サージ 関連製品 | 表示 関連製品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,034,309 | 693,771 | 597,146 | 3,325,227 | 193,864 | 3,519,092 | - | 3,519,092 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,034,309 | 693,771 | 597,146 | 3,325,227 | 193,864 | 3,519,092 | - | 3,519,092 |
| セグメント利益 | 267,747 | 181,919 | 50,205 | 499,872 | 37,822 | 537,694 | 208,948 | 328,745 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない製品であり、センサー関連製品他である。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書計上 額(注)2 |
|-----------------------|-------------|-------------|------------|--------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | ノイズ 関連製品 | サージ 関連製品 | 表示 関連製品 | センサー 関連製品 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,226,140 | 685,804 | 714,595 | 144,002 | 3,770,542 | - | 3,770,542 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,226,140 | 685,804 | 714,595 | 144,002 | 3,770,542 | - | 3,770,542 |
| セグメント利益 | 325,656 | 201,868 | 86,047 | 33,113 | 646,685 | 229,525 | 417,160 |

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来報告セグメントを「ノイズ関連製品」、「サージ関連製品」、「表示関連製品」の3つの事業区分としていたが、当第1四半期連結累計期間より取締役会において業績の評価単位を見直し、「その他」に含めていた「センサー関連製品」を新たに報告セグメントとし、「その他の製品」については「表示関連製品」として、4つの事業区分に変更している。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間の区分にすると、次のとおりとなる。

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2 |
|-------------------|-------------|-------------|------------|--------------|-----------|--------------|----------------------------|
| | ノイズ 関連製品 | サージ 関連製品 | 表示 関連製品 | センサー 関連製品 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,034,309 | 693,771 | 671,327 | 119,684 | 3,519,092 | - | 3,519,092 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,034,309 | 693,771 | 671,327 | 119,684 | 3,519,092 | - | 3,519,092 |
| セグメント利益 | 267,747 | 181,919 | 72,848 | 15,178 | 537,694 | 208,948 | 328,745 |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 3円92銭 | 12円64銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 87,558 | 282,496 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 87,558 | 282,496 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 22,357 | 22,356 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

岡谷電機産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。